

別記様式第 9 (第 7 条関係) (平 7 総府令 3・全改、平10総府令 9・平11総府令 64・平12総府令 118・平17文科令 50・平25文科令 8・平28原子規 3・令元原子規 3・令 2 原子規 21・一部改正)

(その 1)

報 告 年 月 日	
報 告 番 号	(注 1)

核燃料物質実在庫量明細報告書

原子力規制委員会 殿

住所

氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第 1 項及び国際規制物資の使用等に関する規則第 7 条第11項 (第 13項) の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所 施 設	名 称	事務上の 連 絡 先 (注 5)	名 称	連絡員の氏名	電話番号 ()
	所 在 地		所 在 地		
核燃料物質計量管理区域の符号	(注 2)				
実在庫量の確認の実施の年月日	(注 3)				
	(注 4)	年 月 日			

- 注 1 別記様式第 4 の注 1 の例により記載すること。
- 2 別記様式第 4 の注 2 の例により記載すること。
- 3 別記様式第 4 の注 3 の例により記載すること。
- 4 実在庫量の確認を実施した年月日を記載すること。
- 5 別記様式第 3 の注 2 の例により記載すること。
- 6 別記様式第 4 の注 6 の例により記載すること。
- 7 別記様式第 4 の注 7 の例により記載すること。
- 8 別記様式第 4 の注 8 の例により記載すること。
- 9 別記様式第 4 の注 9 の例により記載すること。
- 10 別記様式第 4 の注 10 の例により記載すること。
- 11 別記様式第 4 の注 11 の例により記載すること。
- 12 別記様式第 4 の注 12 の例により記載すること。
- 13 イ 報告するバッチに含まれる元素区分が 2 種類以上である場合又は元素重量若くは核分裂性物質重量が 8 桁を超えることにより、複数行で報告する必要がある場合は、当該欄の 2 行目以降に「C」と記載すること。
ロ 既に報告したデータを削除する場合又は在庫が全くない場合は「A」と記載すること。
- 14 別記様式第 4 の注 17 の例により記載すること。
- 15 別記様式第 4 の注 18 の例により記載すること。
- 16 別記様式第 4 の注 19 の例により記載すること。
- 17 別記様式第 4 の注 20 の例により記載すること。
- 18 別記様式第 4 の注 21 の例により記載すること。
- 19 別記様式第 4 の注 22 の例により記載すること。
- 20 別記様式第 4 の注 23 の例により記載すること。
- 21 別記様式第 4 の注 24 の例により記載すること。

- 22 別記様式第 4 の注25の例により記載すること。
 - 23 別記様式第 4 の注26の例により記載すること。
 - 24 別記様式第 4 の注27の例により記載すること。
 - 25 別記様式第 4 の注28の例により記載すること。
 - 26 別記様式第 4 の注29の例により記載すること。
- 備考 1 この用紙は、日本産業規格 A 4 のつづり込み式とすること。
- 2 この報告書は、M B A ごとに別葉で作成すること。